

平成14年就業構造基本調査結果
～鹿児島県の概要～

〔H15.9月号統計鹿児島掲載〕

県統計課

はじめに

就業構造基本調査は、ふだんの就業・不就業の状態を調査し、我が国の就業構造や就業異動の実態、就業に関する希望などを明らかにすることにより、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的としています。

この調査は、昭和31年の第1回の調査以来、ほぼ3年ごとに実施してきましたが、57年以降は5年ごとに実施しており、今回の調査は14回目にあたります。

本概要は、先に国が公表した都道府県別結果のうち、鹿児島県分についてとりまとめたものです。

1 就業状態

(1) 有業者の推移 ～有業率は男女とも低下～

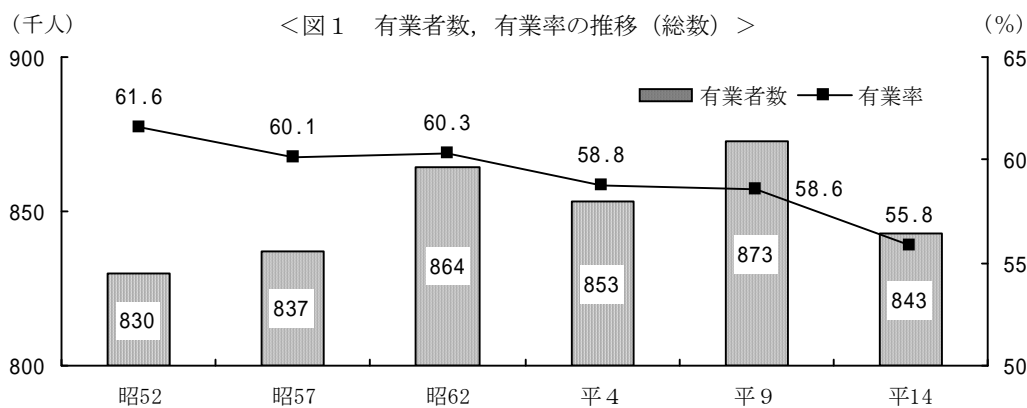
平成14年10月1日現在、15歳以上人口は150万9千人であり、そのうち有業者は84万3千人で、前回（平成9年調査。以下同じ）と比べ3万人減少した。また、有業率（15歳以上人口に占める有業者の割合）は55.8%で、前回と比べ2.8ポイント低下している。

男女別にみると、男性の有業率は、前回と比べ3.8ポイント低下の67.4%、女性は2.0ポイント低下の45.9%となっている。

<表1 男女別15歳以上人口、有業者数及び有業率>

(単位：千人、%)

区分	総数	有業者	有業率	男		女					
				有業者	有業率	有業者	有業率				
15歳以上人口	本県	14年	1,509	843	55.8	696	469	67.4	814	374	45.9
		9年	1,489	873	58.6	684	487	71.2	805	386	47.9
	全国	14年	109,175	65,009	59.5	52,826	38,034	72.0	56,348	26,975	47.9
		9年	106,653	67,003	62.8	51,746	39,508	76.3	54,907	27,495	50.1



《参考》有業率の九州各県との比較

(単位：%)

	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	沖縄	鹿児島	全国
総数	57.1	59.6	55.3	57.1	56.4	58.5	55.7	55.8	59.5
男	68.8	70.6	67.1	67.2	68.1	68.8	66.4	67.4	72.0
女	46.8	50.0	45.3	48.5	46.2	49.7	45.6	45.9	47.9

(2) 年齢階級別の有業率 ～男性はほとんどの年齢層で低下～

有業率を年齢階級別にみると、男性は30歳代から50歳代前半まで各年齢層とも90%を超え、女性では40歳代で70%を超えている。

前回と比べると、男性は20歳代後半以降はすべての年齢層で低下しており、特に「60～64歳」が大幅に低下している。一方、女性は20歳代後半から40歳代前半の各年齢層で上昇している。

<表2 男女年齢階級別有業率>

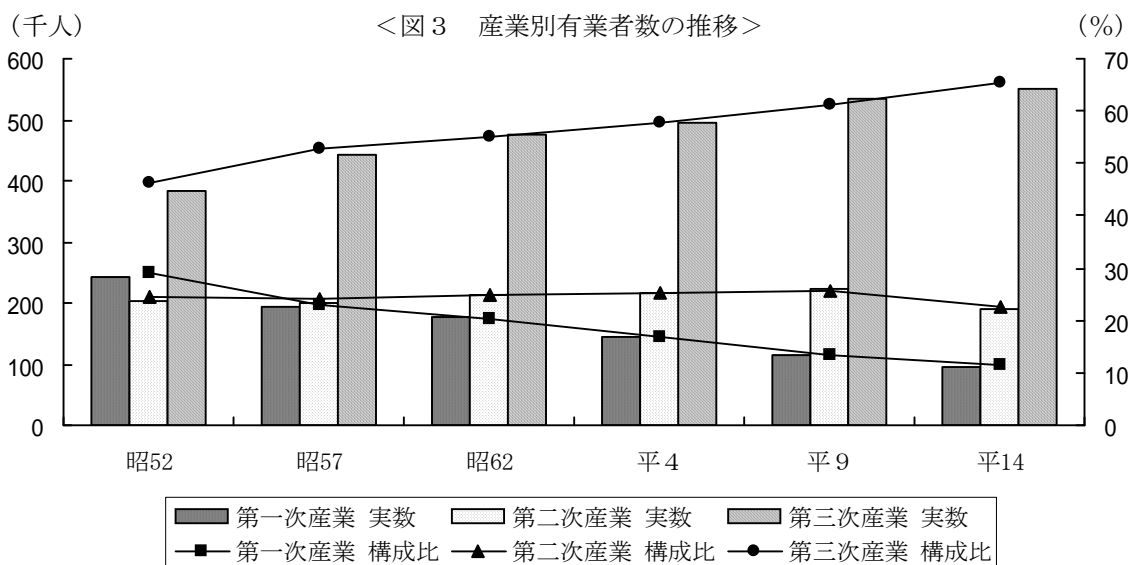
(単位：%)

区分	男			女		
	平成14年	平成9年	増減	平成14年	平成9年	増減
総数	67.4	71.2	-3.8	45.9	47.9	-2.0
15～19歳	11.3	11.1	0.2	14.6	15.6	-1.0
20～24	70.8	67.2	3.6	68.7	72.0	-3.3
25～29	88.2	92.3	-4.1	69.1	65.7	3.4
30～34	91.1	95.8	-4.7	61.0	59.2	1.8
35～39	92.0	96.7	-4.7	65.3	63.9	1.4
40～44	92.3	95.3	-3.0	71.5	71.2	0.3
45～49	91.6	94.4	-2.8	72.9	73.9	-1.0
50～54	90.5	93.4	-2.9	68.1	70.5	-2.4
55～59	86.3	87.1	-0.8	63.6	62.0	1.6
60～64	62.4	72.9	-10.5	41.2	46.0	-4.8
65歳以上	34.2	39.1	-4.9	15.3	18.1	-2.8

(3) 産業別有業者 ～第二次産業が減少～

有業者を産業別（旧産業分類）の構成比でみると、第一次産業が11.4%（9万6千人）、第二次産業が22.7%（19万1千人）、第三次産業が65.5%（55万2千人）で、前回と比べると、それぞれ1.8ポイント減、3.0ポイント減、4.3ポイント増となっている。

第一次産業有業者の減少傾向は、今回も引き続いているが、第二次産業有業者もこの5年間で3万3千人減少している。



(4) 雇用形態 ～正規就業者の割合が低下～

有業者のうち雇用者は66万4千人で、前回と比べ1千人減少している。男女とも「パート・アルバイト」が増加している一方、「正規の職員・従業員」は男性で1万9千人、女性で1万2千人

減少している。

雇用形態別構成比をみると、男性では「正規の職員・従業員」が79.2%を占めるのに対し、女性では「正規の職員・従業員」は47.9%に過ぎず、「パート・アルバイト」は41.1%となっている。前回と比べると、男女とも「正規の職員・従業員」の割合が低下し、「パート・アルバイト」が上昇している。

<表3 男女、主な雇用形態別雇用者数>

(単位：千人，%)

区 分		総数	役員	正規の職員・従業員	パート・アルバイト			
					パート	アルバイト		
雇用者数	平成14年	総数	664	42	433	147	106	42
		男	368	29	292	26	7	19
		女	295	13	141	121	99	23
	平成9年	総数	665	39	465	130	97	33
		男	378	29	311	20	4	16
		女	287	10	153	110	93	17
構成比	平成14年	総数	100.0	6.3	65.2	22.2	15.9	6.3
		男	100.0	7.9	79.2	7.0	1.9	5.1
		女	100.0	4.3	47.9	41.1	33.3	7.8
	平成9年	総数	100.0	5.9	69.9	19.5	14.6	5.0
		男	100.0	7.7	82.3	5.3	1.1	4.2
		女	100.0	3.5	53.3	38.3	32.4	5.9

2 就業異動

(1) 転職者，離職者 ～転職者・離職者ともに増加～

過去1年間に前職を辞めた者は9万3千人で、前回と比べ1万1千人増加している。このうち、転職者は3万8千人で前回と比べ2千人増加し、離職者は5万5千人で9千人増加している。

(2) 転職率，離職率，再就職率 ～若年層で高い転職率～

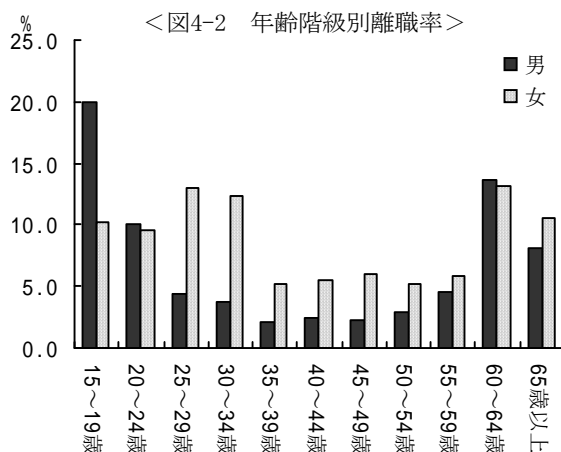
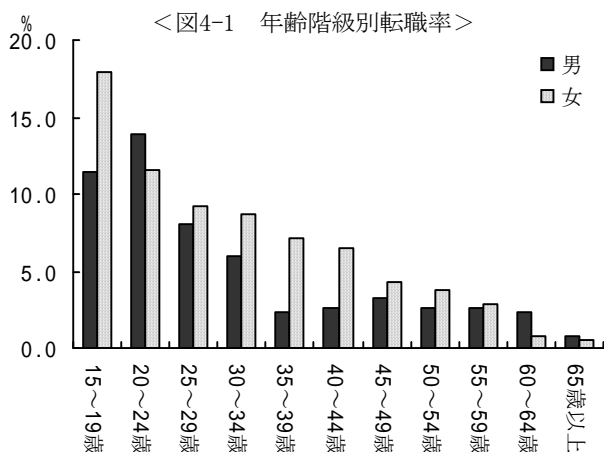
転職率は4.5%で、前回と比べ0.3ポイント上昇している。男女とも若年層で高い傾向がみられる。一方、離職率は6.6%で、前回と比べ1.3ポイント上昇している。男性は「15～19歳」が20.0%で最も高く、女性は「60～64歳」が13.2%で最も高い。

また、前職を辞めた者の再就職率は40.9%で、前回に比べ3.0ポイント低下している。

<表4 過去1年以内の就業異動の状況>

(単位：千人，%)

区 分	総 数			男			女			
	平成14年	平成9年	増減	平成14年	平成9年	増減	平成14年	平成9年	増減	
有業者数（1年前）	837	863	-26	468	486	-18	368	377	-9	
前職を辞めた者	93	82	11	42	36	6	51	45	6	
転職者数	38	36	2	18	18	0	20	18	2	
離職者数	55	46	9	24	18	6	31	27	4	
転職率	4.5	4.2	0.3	3.8	3.7	0.1	5.4	4.8	0.6	
離職率	6.6	5.3	1.3	5.1	3.7	1.4	8.4	7.3	1.1	
再就職率	40.9	43.9	-3.0	42.9	50.0	-7.1	39.2	40.0	-0.8	
全国	転職率	5.2	4.4	0.8	4.4	3.8	0.6	6.3	5.3	1.0
	離職率	6.4	5.1	1.3	4.7	3.3	1.4	8.6	7.8	0.8
	再就職率	45.1	46.3	-1.2	48.3	54.0	-5.7	42.3	40.2	2.1



《参考》九州各県との比較

(単位：%)

	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	沖縄	鹿児島	全国
転職率	5.9	4.4	4.6	5.3	4.8	4.9	6.2	4.5	5.2
離職率	7.4	6.2	6.0	6.6	6.7	6.6	7.2	6.6	6.4
再就職率	44.6	41.3	43.8	44.9	41.8	42.4	46.2	40.9	45.1

3 無業者の就業希望

(1) 就業希望者，求職者 ～男性は就業希望率，求職者率ともに上昇～

無業者のうち就業を希望している者の割合（就業希望率）は23.7%で，前回と比べると0.7ポイント上昇しており，特に男性は2.4ポイントの上昇となっている。

就業希望者のうち求職者は7万1千人で，無業者に占める割合（求職者率）は10.6%となっている。前回と比べると，男性は1.8ポイント上昇したものの，女性は1.4ポイント低下している。

また，求職者のうち仕事があればすぐつくつもりの者（就業可能求職者）は5万2千人で，無業者に占める割合は7.8%となっており，前回と比べ1.3ポイントの増加となっている。

<表5 男女別就業希望者数，求職者数及び就業可能求職者数及び無業者に占める割合>

(単位：千人，%)

区分	総数			男			女			
	平成14年	平成9年	増減	平成14年	平成9年	増減	平成14年	平成9年	増減	
無業者数	667	617	50	227	197	30	440	419	21	
就業希望者数	158	142	16	56	44	12	102	99	3	
求職者数	71	66	5	33	25	8	38	42	-4	
就業可能求職者数	52	40	12	26	18	8	26	22	4	
就業希望率	23.7	23.0	0.7	24.7	22.3	2.4	23.2	23.6	-0.4	
求職者率	10.6	10.7	-0.1	14.5	12.7	1.8	8.6	10.0	-1.4	
就業可能求職率	7.8	6.5	1.3	11.5	9.1	2.4	5.9	5.3	0.6	
全国	就業希望率	28.5	28.6	-0.1	30.0	27.4	2.6	27.8	29.1	-1.3
	求職者率	13.5	13.3	0.2	17.4	16.2	1.2	11.5	12.0	-0.5
	就業可能求職率	8.9	8.0	0.9	12.7	10.7	2.0	7.0	6.7	0.3

(2) 求職期間 ～求職期間は長期化～

求職者を求職期間別構成比で見ると，「1ヶ月未満」が23.4%で最も高い。前回と比べると，求職期間の長い1年以上の割合が上昇し，求職者の求職期間は長くなる傾向にある。

<図5 求職者の求職期間別構成比>

(%)

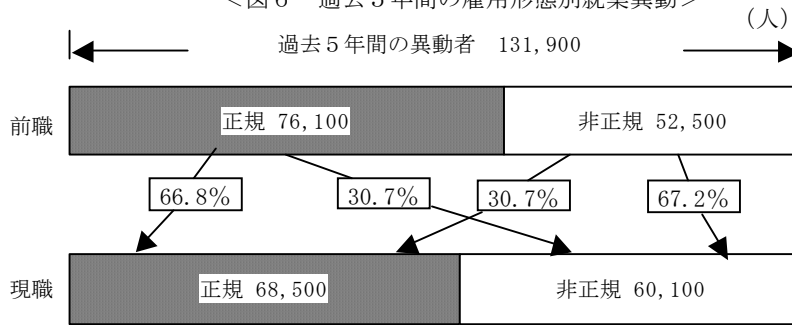
平成14年	23.4	10.1	14.7	21.3	16.4	13.0
	1ヶ月未満	1ヶ月～ 3ヶ月未満	3ヶ月～ 6ヶ月未満	6ヶ月～ 1年未満	1年～ 2年未満	2年以上
平成9年	16.7	24.2	18.2	19.7	10.6	12.1

4 過去5年間の雇用形態間の異動 ～非正規化が進展～

過去5年間に前職を辞めた雇用者が、現在就いている仕事を雇用形態別にみると、前職が「正規の職員・従業員」だった者のうち30.7%の2万3千人は、パート・アルバイトなどの「非正規就業者」に異動している。

一方、前職が「非正規就業者」だった者のうち「正規の職員・従業員」に異動したものは、30.7%の1万6千人となっている。

<図6 過去5年間の雇用形態別就業異動>



注) 雇用形態が「その他」の者が除かれているため、合計に一致しない。

【参考】主な用語の定義

有業者・・・ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日（平成14年10月1日）以降もしていくことになっている者、及び仕事は持っているが、現在は休んでいる者。

なお、家族従業者は、収入を得ていなくても、ふだんの状態として仕事をしていれば有業者としている。

無業者・・・ふだん収入を得ることを目的として仕事をしていない者。すなわち、ふだんまったく仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者。

雇用者・・・会社、個人商店、団体、官公庁などに雇用されて賃金、給料などを受けている者。

転職者・・・1年前の勤め先と現在の勤め先が異なる者。

離職者・・・1年前には仕事をしてしたが、その仕事をやめて現在は仕事をしていない者。

転職率・・・転職者の1年前の有業者に占める割合

離職率・・・離職者の1年前の有業者に占める割合

再就職率・・・転職者の前職を辞めた者（過去1年間に何らかの理由で仕事を辞めたことのある者）に占める割合

【注意】

表中の数値は、表示単位未満の四捨五入等のため、総数と内訳の計、構成比等の比率が一致しない場合があります。

※詳しい結果は、総務省統計局のホームページをご覧ください。